

「TPPと医療問題」

2013.7.9 山形県社会保障推進協議会 守岡等

1. TPPに例外なし、貿易問題になぜ医療が関係するのか

(1) 例外なしのTPP

① 例外なしの関税撤廃、FTA（自由貿易協定）は1割以内の例外OK

② 無条件秘密条約

- ・交渉参加前は条文案を見ることができない。
- ・交渉参加しても、交渉文案、各国提案、説明資料は協定発効後4年間は秘匿

③ 9カ国以外は実質交渉権なし（2012メキシコ、カナダの参加条件）

- ・P4（シンガポール、チリ、ブルネイ、ニュージーランド）P9（米・豪・ベレー・越・マレーシア）
- ・P9合意事項は変更できない
- ・交渉打ち切り権はP9にしかない（東京新聞）。途中脱退の権限はない。

「いつやめるんですか？」「今でしょう」

(2) 安部首相は「国民皆保険制度は守る」と言っているが…

TPPで協議している24分野に「医療」の項目はない。

アメリカも「公的医療保険制度」の廃止は要求しないだろう

しかし

【知的財産権分野】

薬価や医療技術

【金融サービス分野】

民間医療保険の拡大

【投資分野】

株式会社の医療参入

医療とは関係ないようにみえる各分野の議論で公的医療保険制度の崩壊の危険性

2. アメリカのTPPのねらい（追随する日本の財界）

(1) TPPはアメリカの対日経済支配政策の総仕上げ

① 1989-1990 日米構造協議

- ・ソ連崩壊後、米国の国益を害する最大の敵は日本の経済力とする米国の「日本経済破壊作戦」
- ・日本の誇る「もの作り」への投資ではなく、公共分野への投資を強制（輸出産業の抑制）
 - 10年間で630兆円の公共事業を強制
 - 財政破綻の原因（ムダなダム、空港、橋、超高層ビルなど）
 - もの作り国家の破綻

・財源は地方に押しつけ→地方の財政破綻

・「そもそも日本人が日本語をしゃべっていること自体が構造障壁だ」（森永卓郎・当時資料づくりに携わる）

② 1994-2009 年次改革要望書

数々の悪法はアメリカの要求だった。アメリカの資本介入の法整備。

1998 大規模小売店舗法の廃止…大規模店舗の進出

建築基準法改正…アメリカ製木材の輸入

1999 労働者派遣法改正…日本型終身雇用の破壊、日本経済の破壊

2002 健康保険本人 3 割負担の導入（公的医療保険制度破壊の第一歩）

2003 郵政民営化…郵貯・簡保の市場化、共済もターゲットに

2004 法科大学院の設置と司法試験制度の変更…アメリカ企業の参入促進、訴訟社会化への足がかり

2005 日本道路公団解散、分割民営化

③鳩山内閣は年次改革要望書を廃止

鳩山、小沢の失脚→菅・野田政権→自民党政権で TPP 参入

（2）日本型ライフスタイルの破壊が目的

・あらゆる分野に新自由主義の競争原理を導入

生協や農協の共助の仕組みがわからないアメリカのマーケットメカニズム

公的医療保険制度も共済制度も解体

（3）アメリカからみた日本の医療と保険市場の価値

①「米国製薬企業にとっては、日本は現時点で世界で最大・最良の市場」（米国研究製薬工業協会日本代表）

②「日本の保険市場は、米国に次ぐ世界第 2 位の規模。日本の保険市場では、民間保険会社のほかに、郵便局の保険事業部門、公的な健康保険制度、共済のネットワークが存在し、大きなシェアを占めている。米国政府は、日本政府に対し、同分野の市場を開放的で、公平で、競争的なものにする規制枠組みを要求している」（外国貿易障壁報告書 2007-08）

（4）日本の財界のねらい＝公的社会保障制度を解体し、民間保険市場を拡大

3. TPP で日本の医療はどうなる

（1）薬価が跳ね上がる

医薬品の特許をたくさん持つアメリカの製薬企業

↓

TPP 交渉で知的財産所有権の保護強化を主張

例) 薬の特許権を延長し、新薬は保険の対象外にする（その間は安いジェネリックは作れない）

新薬の承認過程を短縮し、どんどん日本に入るようにする

↓

高い新薬は公的保険ではカバーしきれなくなる（混合診療の解禁）

（2）混合診療と患者負担

①現在の仕組み

現在は保険のきく診療と保険外の診療を受ける（混合診療）と、全額自己負担となる。

②混合診療が全面解禁されると

先進医療や新薬はその部分の全額自費で受けられるようになる。

ただし、全額自費部分を支払えるのは高所得者のみ

③全面解禁されて時間が経つと

新しい治療や医薬品は保険外になり、公的医療保険の給付範囲は時間と共に縮小する（その方が国の支出を抑えられる）

※将来、公的医療保険で受けられる医療は最小限に

(3) 民間医療保険の拡大

- ・ 保険の効かない高額な先進医療や新薬の負担を軽減するために民間医療保険の参入が進む
外資系保険会社が莫大な広告費を払っているのはこの日のため
- ・ 民間保険に加入できない低所得者、病気持ちの人たちへの医療差別
- ・ 日本の医療をアメリカ型医療に転換

< 実際のアメリカ医療の実情 >

—— 子宮筋腫の治療費 日帰り外来手術 100 万円以上 ——

「つい2週間ほど前に、カリフォルニアに住む日本人の友人 J さんが子宮筋腫の手術を受けた。彼女の体験を通じ、アメリカの医療の実態を知った。J さんは、手術前に、「手術の当日、退院する」と言っていたので、私はてっきり大した手術ではないのだと思っていた。

しかし、よく聞いてみると、全身麻酔をかけるので、本来なら、手術後、せめて一日、入院して安静にした方がよいのだが、入院費用を保険でカバーしきれないかもしれないので、「這ってでも当日、家に帰りたい」とのことだった。手術当日の話。手術後、目を覚ました途端、看護婦に「アンタ、2時間寝過ぎ」と言われ、突然ばんそう膏をはがされた。麻酔が切れかかって悪寒がしているのに、毛布の一枚もなく、頼んで初めて持ってきてくれる。そして、15分毎に、看護婦が「もう起きれるか。車イスに乗れるか」とチェックしに来る。後に続く患者のために、早くベッドを空けたいからだ。やっと車イスに乗れるようになったが、誰も助けには来てくれず、自力で車イスに乗らなければならなかったということだ。

退院して一週間ほどすると、病院から請求書のコピーが届いた。施設使用料として8,200ドル（約82万円）請求されていた。（請求書は、直接、保険会社に送られており、本人がこれを全額支払うわけではない。）その後も病理科、麻酔科などから、皮膚組織検査料約5万円、麻酔料約8万円、血液検査約3万円の請求が次々と届いた。結局、計100万円近くの治療費がかかったわけだ。

—— 虫歯の治療 2本で1200ドル 13万円 ——

「ニューヨークに赴任して2年、アメリカ生活で感じた不思議？をご紹介します。アメリカでまず驚かされたのは医療費の高さだ。ちょうど当地に赴任して1年経過したころ、突然、親知らずが痛くなった。歯医者に行ったところ、左上下の親知らずが虫歯と判明、治療より抜いたほうがよいと言うので、抜いてもらうことになった。1本600ドル、合わせて1,200ドルなり。このときはまだ、会社で加入している保険で費用のほとんどはカバーできるとの見込みがあったが、このほかに小さな虫歯が数本あると言われ、心配になって見積もりを依頼した。（医者はかなり渋っていたが。）この見積もり額はなんと4,000ドル。

こんなに高いと保険を使ってもかなりの足（約3,000ドル）が出てしまう。ダメ元でディスカウントをお願いしたところ、なんと保険でカバーできなかった分は請求しないという約束取り付けに成功。ラッキー！だが最終的に保険会社から思ったほど支払ってもらえず、材料費だけはと泣きつかれ、300ドルを支払った。過剰請求はこちらの常識とはいえ、医療費が値切れるとは……。

—— 出産費用 14,000ドル 150万円 ——

「今年の10月に次男が誕生した。そのときの出産、入院費用の合計はなんと1万4,000ドル。ほとんどが保険でカバーさ

れているので問題ないが、日本と違い、社会保険制度が発達していないアメリカでは、個人、会社で保険に入れない人は子供も産めない。また、このとき、費用の請求方法にも驚かされた。なんと4枚もの請求書が届いたのだ。アメリカでは医療が専門化されているとは聞いていたが、医療費の請求方法もこれほど細分化されている。もう少し患者（客）に分かりやすい方法を取ってほしいものだ。」

[出産費用請求内訳]

産婦人科医：7,000ドル 麻酔科医：2,000ドル 小児科医：2,000ドル
入院費：3,000ドル 計：14,000ドル

☆マイケル・ムーア監督「シッコ」で描かれていたもの

(4) 営利企業の医療参入

- ①日本では医療法で営利企業の病院経営参入を禁じている。(例外として企業立の株式会社病院)
保険診療の費用は公定価格(診療報酬)なので、営利目的の企業には魅力がない。
- ②営利企業の病院は高額な自由診療を目指す。そのために混合診療の全面解禁も要求。
- ③高額自由診療の病院が増えると、国は「自由診療でもうければいい」と診療報酬を引き上げない。
高所得者のいない地方の公的医療保険病院は立ちゆかない。
- ④近くに高額診療の病院があっても、お金がなければ受診できない。
- ⑤営利企業(株式会社)は利潤追求が第一目的。安全性軽視、コスト削減、患者選定が進む。採算がとれなければすぐ撤退。

(5) 恐ろしい ISD 条項 Investor (投資家) State (国家) Dispute (紛争) Settlement (解決)

- ①投資家と受け入れ国の中で紛争が起こったとき、国際投資紛争解決センター(世界銀行の一角)で処理。
- ②国内法(憲法)よりも条約・国際法が優位
- ③最悪の場合、日本の公的医療保険制度が参入障壁であるとして訴えられ、健康保険法の改正を求められることになる。

【NAFTA アメリカ・カナダ・メキシコ自由貿易協定】

- ・「カナダの郵便局は国家の補助をもらうから宏平ではない」とアメリカの民間会社が訴え、カナダは莫大な賠償金を払うことになった。
- ・メキシコではアメリカの会社がゴミ処理施設をつくらうとしたところ、住民が環境病を起こしたことで地方自治体が建設許可を却下。ISDに訴えられメキシコ政府は莫大な賠償金支払い。
- ・カナダやオーストラリアでは政府が進めていた禁煙政策に対し、アメリカの煙草会社が ISD に提訴。

【ラチェット規定】

いったん開放した部門を再び規制する「後戻り」はできない

4. 米韓 FTA で韓国の医療はどうなったか

- ①「認可-特許連携制度」条項
 - ・特許権を持った製薬企業がジェネリック製薬企業に「特許侵害」を申し立てれば販売停止できる。(国民は安いジェネリック薬品は買えなくなる)

②「独立的検討機構」の設置条項

- ・薬価の決定や保険適用の可否において、政府の権限が弱まる。

③「営利病院の許諾を永続化する」条項

- ・営利病院では保険診療の 6-7 倍の支払い請求がされている。
- ・ラチェット規定があるため、韓国政府は営利病院を廃止できない。
- ・民間医療保険に対する規制も不可能に。

5. TPP で各分野はこうなる

①関税ゼロでアメリカ・オーストラリアの農産物がなだれ込み、日本農業は壊滅。食糧自給率は 40 % から 13 % に。350 万人が失業。

山形県の農林水産業の減少は 668 億円 (-30 %) (サクランボ、ブドウは含まない数字)

②食の安全が脅かされる。食品添加物、ポストハーベスト、残留農薬、BSE、遺伝子組み換え作物などの基準緩和を求めてくる。(遺伝子組み換えで 25 倍の重量の鮭も)

③金融・保険の自由化で簡保・郵貯が民間化。国債のほとんどを担うこれらの金融資産が外資に流れるとどうなるか。

④学校も外資の株式会社に。英語教育、貴族主義の徹底。

⑤労働条件の悪化。従業員のリストラ、派遣化で人件費抑制し、株価を引き上げ企業買収・転売による売却益を得るようになる。

⑥労働者移住の自由化。東南アジアの安い労働力の移入→国内賃金水準の引き下げ

⑦日本も銃社会に。アメリカから輸入。

⑧国・地方の公共事業は加盟国すべてに入札を公示。アメリカの建設会社や人件費の安い東南アジアの進出の可能性。

6. 問題だらけの TPP になぜ加盟するのか

①日米安全保障条約第 2 条

「両国間の経済協力を推進する」

これを根拠にアメリカは日本経済に介入、非関税施策の解除

②日本の財界

- ・日本経団連 TPP 参加を提言
- ・すでに多国籍企業化した企業の利益を守るため (海外で生産したものを世界で売るためには関税障壁がない方がいい)

7. TPP 参加を阻止するために

①日米安全保障条約を廃棄する (一方の国の通告で可能)

②条約・国際協定は国会の批准が必要 (憲法 73 条)

- ・国会がノーといえれば TPP 参加は避けられる
- ・昨年の総選挙前の毎日新聞候補者アンケート TPP 反対 244 賛成 113 無回答 53 非該当 70 公約守れの運動を盛り上げる
- ・非常に重要な参院選 憲法守れの運動と連動した取り組みが必要

以上